

Book Review

片桐 新自 著

昭和・平成・令和の大学生—大学生調査 35 年から見る価値観の変化

武内 清

日本の青年研究には、優れた社会学者の名前が刻まれている。見田宗介、栗原彬、井上俊、宮台真司、小谷敏など。本書はその一翼に位置する 1955 年生まれの社会学者の堅実な青年論である。

日本の青年の特質を明らかにする方法として 2 つある。一つは、青年の行動をその深層心理も含めてケース研究から質的に明らかにする方法。もう一つは青年の意識や行動の特質を量的な調査の方法で明らかにする方法。前者の例として、見田宗介の『まなざしの地獄』（河出書房新社 2008 年）や副田義也の井上揚水の「傘がない」の歌詞の分析（『遊びの社会学』日本工業新聞社 1977）などがある。本書は、後者の量的な方法を駆使した 35 年に渡る大学生を対象にした調査の集大成の内容がまとめられている。

調査対象は、主に関西地区の 7 大学の社会学部系の大学生（一部短大生も含む）である。第 1 回の調査は 1987 年に実施、第 8 回の 2022 年実施まで、5 年ごと 35 年間のデータが蓄積、分析されている（各年度の男女別の考察も行われている）。

この間の大学生の行動や意識の変化として、『「レジャーランド」から「就職予備校へ』という表題で、授業への「出席度」と「入学理由」から考察されている。

授業に「よく出席する」は、1992 年 36.1%、その後 5 年度ごとに 47.6%、→64.5%→66.7%→67.6%→70.2%→77.0%(2022 年)と上昇している。その理由として、筆者は①大学の出席重視、②学生の生徒化、③就職活動以前の単位の取得を挙げている。「大学の入学理由」の変化として、「学びたいことがあったから」は 1987 年の 61.2%から 2022 年には 41.4%に減少し、同時に「友人を作りたいかった」や「遊びたかった」も減少している。増えたのは、「大卒の肩書が欲しかったから」(32.5%→57.9%)と「就職を有利にするため」(36.6%→64.3%)という就職準備の理由である。(2 章)

3 章から 9 章までは、大学生の社会意識の諸側面が、量的なデータでその時代的な変化を示しながら、社会学的視点から詳細に考察されている。各章の主な知見を挙げておこう。

「2010 年代後半に入ると、そもそも男性と女性という 2 分法を前提としていてよいのか、異性と恋愛し、結婚し、家族を作るということは本当に必要なことなのかといった考え方が広まり、男女のあり方、生き方、考え方を大きく変えつつある」(3 章 大きく揺れ動いた男女観)。「『親のようにになりたい』と思う学生は増え続ける傾向にある」(4 章 親評価と自立心)。「魅力的な人間とは、友人が多い人間という目で見れる基準で判断されるようになってきた」(5 章 ケータイなき時代からスマホ時代の友人関係へ)。「学生たちはこの 35 年間、着実に新聞を読まなくなっている。情報機器が普及し、好きな時にニュース情報

をスマホやパソコンで得ることができるようになっている。政治関心のあまり高くない学生たちだが、ある程度の確な状況判断をしている」(6章 情報源の変化と社会関心)。「他者に優しくする行動は、自分たちがすべきことと思える活動である。3割強が自主的にボランティア活動を経験している」(7章 社会活動意欲と政治参加意欲)。「(理想の社会として)1997年までは『福祉社会』を選ぶ学生が6割以上いたが、21世紀に入ってから減ってきており2022年には42.5%まで下がった。代わって、じわじわ増えてきたのが『競争社会』と『統制社会』である」(8章 政治意識と求める社会像)。「『みんなと力をあわせて世のなかをよくする』が減って(2.4%)、『身近な人となごやかな毎日を送る』(39.9%)が増えている。「現在の生活への満足度も高い」(9章 学生たちの生き方選択)。

現在(2022年)の青年(大学生)の特質を、筆者は「新・個同保楽主義」としてまとめている。つまり、それは新しい個人主義、同調性、保守性、楽をしたいという特質で、その詳細をその時代的な背景とともに具体的に記述している。その特質には、調査対象になった大学の社会学部系の教育の影響も感じられる。また筆者の世代からの見方が入っている。

過去から現在に至る35年間の大学生の価値観の変化が5年ごとに堅実な量的データで蒐集され、それぞれの時代の政治的社会的背景の説明もあり、データに基づき各時代の大学生の生態を明らかにした本書は、読者そして日々学生に接している大学教員にとって、納得のできるものであろう。

上記のように、本書は日本の青年(大学生)に関する優れた実証研究として読めるが、本の題から大学生論を期待した読者には、期待外れの側面もある。つまり、大学生の行動や価値観を大きく規定する大学文化や、地域差、国公私大差、大学差、学部差、入学形態差、大学授業の効果、学生支援、部活動、アルバイト等の効果に関する考察がほとんどなされていない。それらは別の大学生研究の蓄積が多くあるので(例えば『大学生論』高等教育研究第11集2008)、その読み合わせが必要ということであろう。

(上智大学・敬愛大学名誉教授/教育社会学)

(関西大学出版部 本体2300円+税)